

2019(平成 31)年度

事業計画

学校法人尚絅学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4丁目10-1

TEL022-381-3333

2019年4月1日

1. 法人の概要

1-1 設置学校

◇ 学校法人尚綱学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-381-3333

◇ 設置する学校・学部・学科等

□ 尚綱学院大学

名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-383-3300

大学院

総合人間科学研究科

心理学専攻、人間学専攻、健康栄養科学専攻

総合人間科学部 *2021年度まで(予定)

表現文化学科、人間心理学科、子ども学科、

現代社会学科、環境構想学科、健康栄養学科

人文社会学群

人文社会学類

心理・教育学群

心理学類、子ども学類、学校教育学類

健康栄養学群

健康栄養学類

□ 尚綱学院高等学校全日制課程普通科

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

□ 尚綱学院中学校

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

□ 尚綱学院大学附属幼稚園

名取市ゆりが丘4-10-2

TEL 022-381-2270

建学の精神

尚絅学院は、1892 年アメリカ合衆国のバプテスト派婦人外国伝道協会から派遣された女性宣教師たちによって、キリスト教教育のための「尚絅女学会」として創設されました。創設者の宣教師たちの思いである、「キリスト教精神に基づく教育によって、自己を深め、他者と共に生きる人間を育てる」を尚絅学院の建学の精神として、これまで守り、継承して来ました。

学院名の由来と意味

学院名の「尚絅」は中国の古典『中庸』の 1 節である衣錦尚絅から採られました。それは、金や銀、色鮮やかな糸で織られた美しい着物を着ていたとしても、それを見せて驕るのではなく、その上に質素な麻の打掛をまとい、錦のきらびやかさをつつましく被うという君子の道を説いた言葉です。初代校長アニー・フゼルはこの「尚絅」の由来を聞き、その謙虚な精神はキリスト教においても重要な精神の一つであるとし、それを説いた聖書の箇所、『新約聖書』ペトロの手紙 1 3 章 3～4 節を示しました。すなわち「あなたがたの装いは、編んだ髪や金の飾り、あるいは派手な衣服といった外面的なものであってはなりません。むしろそれは、柔和でしとやかな気立てという朽ちないもので飾られた、内面的な人柄であるべきです。このような装いこそ、神の御前でまことに価値があるのです」。建学以来、この校名が示す、「外面ではなく内面豊かにする」人間を目指すことを、尚絅学院のスクールモットーとしています。

教育目標

大学・大学院

キリスト教精神と豊かな教養によって内面をはぐくみ、広く知識を学ぶと共に深く専門の学芸を究め、国際的視野に立って人間の幸福に貢献できる人材を育成する。

中学校・高等学校

キリスト教を土台として、人間のあり方を探り他者と共に生きる人材を育成する。

幼稚園

愛されていることを知り、愛することのできる子どもを育てる。
自分の意見や考えを表現し、友達とともに行動できる子どもを育てる。
ものごとに意欲的にとりくみ、工夫し、最後までやりぬこうとする子どもを育てる。
全身を使って表現し活動できる子どもを育てる。

1 - 3 沿革

1890 年	米国バプテスト派宣教師ラヴィニア・ミードが来仙し、家塾を開く
1892 年	「尚綱女学会 普通科(4 年)・聖書科(4 年、～1909 年)」開校式
1896 年	校舎と寄宿舎(エラ・オー・パトリックホーム)落成 (2008 年解体・移築)
1899 年	私立学校令により「私立尚綱女学校」の設立認可 初代校長はアンネ・S・ブゼル
1902 年	校章を制定
1903 年	同窓会設立
1909 年	普通科を本科(5 年)と改称
1917 年	校歌と校旗を制定
1918 年	補習科を研究科と改称
1919 年	附属尚綱幼稚園の設置(～1924 年)
1920 年	高等科(英文科(3 年)・家事科(3 年)・英文予科(1 年)・選科(1 年以上))を開設
1921 年	高等科に音楽科を開設(～1924 年)
1936 年	本科を高等女学部(4 年)、高等科を専攻部(2・3 年)と改称 専攻部に保母科と商科(～1940 年)を増設
1940 年	専攻部選科を家事選科と改称
1941 年	専攻部保母科を保育科と改称
1942 年	財団法人仙台尚綱女学校創立 校名を仙台尚綱女学校と改称 創立 50 周年
1943 年	法人名を財団法人仙台尚綱高等女学校、校名を仙台尚綱高等女学校に改称
1946 年	専攻部に英文科(2 年)を開設
1947 年	学制改革により、新制中学校を設置
1948 年	新制高等学校を設置 専攻部に体育科(2 年)と洋裁科を開設 校名を「尚綱女学院」と改称 学校の組織を尚綱女学院中学部、同高等部、同専攻部に改正
1950 年	専攻部を母体とする短期大学に、英語科(～1958 年)と家政科を設置 中学・高等学部制服制定(現在に至る)
1951 年	財団法人を学校法人に組織変更
1955 年	短期大学に保育科を設置(～2011 年)
1956 年	尚綱女学院幼稚園を設置
1960 年	後援会設立
1961 年	中学部、高等部を中学校、高等学校に改称
1964 年	短期大学家政科を食物栄養専攻と家政専攻に分離 短期大学に保育専攻科(1 年)を開設(～2010 年)
1967 年	短期大学に英文科を開設(～2008 年)
1968 年	短期大学保育科が仙台市荒巻に移転
1982 年	尚綱女学院幼稚園を尚綱女学院短期大学附属幼稚園と改称
1989 年	短期大学に人間関係科を開設(～2005 年) 短期大学が八幡・中山両校地より名取校地へ統合移転 法人所在地を仙台市広瀬町より名取市ゆりが丘に移転
1992 年	創立 100 周年
1993 年	短期大学家政科を生活科学科に改称
1994 年	短期大学に専攻科食物栄養専攻(1 年:学位授与機構認定)を開設(1999 年 2 年制に変更、～2006 年)
1994 年	専攻科保育専攻(1 年)が学位授与機構の認定を受ける(2001 年 2 年制に変更、～2006 年)
1995 年	短期大学に専攻科生活科学専攻(1 年:学位授与機構認定)を開設(～2006 年)
2000 年	尚綱女学院短期大学附属幼稚園が名取校地に移転
2002 年	創立 110 周年記念式典
2003 年	法人名を尚綱女学院から尚綱学院に改称 尚綱学院大学総合人間科学部(健康栄養学科・人間心理学科)開設 校名を尚綱学院大学女子短期大学部、尚綱学院女子高等学校、尚綱学院女子中学校、尚綱学院大学女子短期大学部附属幼稚園と改称 短期大学生活科学科生活科学専攻を、生活創造学科生活科学専攻に改称(～2008 年)
2004 年	学院歌制定
2005 年	大学クラブハウス棟落成
2007 年	尚綱学院大学大学院総合人間科学研究科(心理学専攻・健康栄養科学専攻)開設

2007 年	大学総合人間科学部(表現文化学科・現代社会学科・生活環境学科)開設 尚絅学院女子高等学校に特別進学コース・総合進学コースを設置 学院ロゴマーク制定
2008 年	校名を尚絅学院高等学校、尚絅学院中学校と改称
2009 年	大学図書館・園芸実習棟竣工
2010 年	尚絅学院大学生涯学習センター設置 大学総合人間科学部(子ども学科)開設 園名を尚絅学院大学附属幼稚園と改称 新学院歌制定
2012 年	創立 120 周年記念式典 大学礼拝堂竣工
2015 年	中学校・高等学校新校舎竣工 大学生生活環境学科を環境構想学科に改称
2016 年	中学校・高等学校体育館竣工 大学院臨床心理実習棟竣工 中学校・高等学校弓道場竣工 尚絅学院高等学校に文理進学コースを設置
2017 年	大学院総合人間科学研究科人間学専攻設置
2018 年	尚絅学院大学ブランドコンセプト「Passion with Mission」制定

協定・覚書・姉妹校等

1995 年	アメリカ合衆国のセントラルワシントン大学、イースタンワシントン大学、モンタナ大学への留学と単位振替制度が確立
1998 年	大韓民国イサベル中学・高等学校と姉妹校調印
2002 年	名取市と「文化・産業事業支援に関する協定」を締結(2010 年 2 月廃止)
2003 年	タイ王国サハミット学園と姉妹校調印
2004 年	米国ジャドソン大学と姉妹校調印
2007 年	名取市と「災害時における災害応急対応の活動協力に関する協定」を締結
2007 年	仙台市教育委員会と「連携協力に関する覚書」を締結
2009 年	名取市と「官学連携に関する基本協定」を締結
2012 年	中国・大連理工大学外国語大学院と「教育協力に関する覚書」を締結
2015 年	台湾・弘光科技大学と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016 年	米国・シカゴ心理専門職大学院と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016 年	韓国・培材大学と「友好協力関係に関する覚書」を締結
2016 年	ロシア・ハバロフスク地方芸術専修大学と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016 年	中国・浙江越秀外国語学院と「友好協力関係に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」を締結
2017 年	宮城県教育委員会と「包括連携協力に関する協定」を締結
2017 年	川崎町と「包括的連携に関する協定」を締結
2017 年	ロシア・ロシア国立芸術学研究所と「友好協力関係に関する協定」を締結
2018 年	青森県と「U・I・J ターン就職促進に関する協定」を締結 ベトナム・ダナン大学師範大学と「友好協力関係に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」を締結 アメリカ・オリンピックカレッジと「友好協力関係に関する協定」を締結
2019 年	

1-4 役員・評議員の概要

□ 理 事（任期：2018.9.22～2021.9.21 但し1号理事を除く）14名以上16名以内

理事長 佐々木 公明

寄附行為 7-1-(1)	5名	常 勤 4 非常勤 1	学院長、学長、高等学校長、幼稚園長、事務局長
7-1-(2)	1名	常 勤 0 非常勤 1	評議員のうちから評議員会において選任した者1名
7-1-(3)	1名	常 勤 0 非常勤 1	同窓会員のうち同窓会より推薦され理事会が承認した者1名
7-1-(4)	6名	常 勤 1 非常勤 5	学識経験者のうちから理事会において選任した者5名以上7名以内
7-1-(5)	2名	常 勤 0 非常勤 2	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者2名
計	15名	常 勤 5 非常勤 10	

□ 監 事（任期：2018.9.22～2021.9.21）2名

寄附行為 8	2名	非常勤 2	この法人の理事、職員（学校の長及び教員その他の職員を含む。以下同じ。）又は評議員以外の者で、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。
-----------	----	-------	---

□ 評議員（任期：2018.9.16～2021.9.15 但し1号評議員を除く）29名以上33名以内

寄附行為 24-1-(1)	5名	常 勤 4 非常勤 1	寄附行為第7条第1項第1号に掲げる理事
24-1-(2)	6名	常 勤 6 非常勤 0	職員のうちから評議員会において選任した者6名
24-1-(3)	3名	常 勤 0 非常勤 3	年令25年以上の同窓会員のうちから同窓会において選任した者3名
24-1-(4)	15名	常 勤 0 非常勤 15	学識経験者のうちから理事会において選任した者11名以上15名以内
24-1-(5)	4名	常 勤 0 非常勤 4	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者4名
計	33名	常 勤 10 非常勤 23	

1-5 役員（理事・監事）

番号	役職名	氏 名	選任区分 寄附行為の条項	任期	
	理 事 長	佐々木 公明		2018 年 6 月 1 日から 2022 年 5 月 31 日まで	4 年
1	理 事（学 院 長）	佐々木 公明	7-1-(1)	2018 年 6 月 1 日から 2022 年 5 月 31 日まで	4 年
2	理 事（学 長）	合田 隆史	7-1-(1)	2018 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで	4 年
3	理 事（校 長）	藤倉 眞一	7-1-(1)	2019 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで	3 年
4	理 事（園 長）	杉山 弘子	7-1-(1)	2019 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで	2 年
5	理 事（事務局長）	佐々木 寿徳	7-1-(1)	2018 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで	3 年
6	理 事	柿崎 征英	7-1-(2)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
7	理 事	小島 典子	7-1-(3)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
8	理 事	板橋 弘武	7-1-(4)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
9	理 事	加藤 正名	7-1-(4)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
10	常務理事	佐藤 政夫	7-1-(4)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
11	理 事	堀田 壽一	7-1-(4)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
12	理 事	三島 卓郎	7-1-(4)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
13	理 事	米山 進	7-1-(4)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
14	理 事	高橋 脩	7-1-(5)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
15	理 事	松田 和憲	7-1-(5)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
1	監 事	大童 敬郎	8	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
2	監 事	熊谷 真人	8	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年

1-6 評議員

番号	選任区分	氏 名	選任区分 寄附行為の条項	任期	
1	学 院 長	佐々木 公明	24-1-(1)	2018年6月1日から 2022年5月31日まで	4年
2	学 長	合田 隆史	24-1-(1)	2018年4月1日から 2022年3月31日まで	4年
3	校 長	藤倉 真一	24-1-(1)	2019年4月1日から 2022年3月31日まで	3年
4	園 長	杉山 弘子	24-1-(1)	2019年4月1日から 2021年3月31日まで	2年
5	事務局長	佐々木 寿徳	24-1-(1)	2018年4月1日から 2021年3月31日まで	3年
6	教 職 員	赤坂 和昭	24-1-(2)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
7	教 職 員	松本 真奈美	24-1-(2)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
8	教 職 員	神山 幹幸	24-1-(2)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
9	教 職 員	佐々木 大輔	24-1-(2)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
10	教 職 員	堀籠 洋一	24-1-(2)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
11	教 職 員	吉谷 正樹	24-1-(2)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
12	同 窓 会	内海 奈保子	24-1-(3)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
13	同 窓 会	上西 則子	24-1-(3)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
14	同 窓 会	鬼澤 洋美	24-1-(3)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
15	学識経験者	和泉 敬子	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
16	学識経験者	浦川 肇	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
17	学識経験者	柿崎 征英	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
18	学識経験者	斎藤 紘一	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
19	学識経験者	佐藤 公敏	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
20	学識経験者	菅井 裕行	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年

21	学識経験者	白江 浩	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
22	学識経験者	鈴木 敏夫	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
23	学識経験者	丹野 英機	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
24	学識経験者	千葉 雅保	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
25	学識経験者	徳能 邦幸	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
26	学識経験者	西川 善久	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
27	学識経験者	松坂 宏造	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
28	学識経験者	渡邊 忠雄	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
29	学識経験者	KEENI Glenn Mansfield	24-1-(4)	2019年3月1日から 2021年9月15日まで	3年
30	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	太田 喜一郎	24-1-(5)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
31	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	長尾 厚志	24-1-(5)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
32	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	日野 哲	24-1-(5)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
33	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	山田 崇浩	24-1-(5)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年

2 事業計画

2019 年度 学院事業計画

1. 学院で学ぶ生徒・学生に「建学の精神」の理解・浸透を図り、教職員は「建学の精神」の実現に努める。そのために、各学校でのキリスト教教育の充実を図ると共に、特に全教職員が園児、生徒・学生の模範になるように礼拝へ積極的に参加することを目指す。同時に、各学校で、多くの参加者がより集中できるような礼拝プログラムを開発する。
2. 必要な教育環境を整備し、大学で開始される「学群・学類制」の新教育体制の下で、目標とした新しい教育活動を円滑に行ない、ブランドコンセプトを定着させることを目指す。
3. 中高において、新指導要領に対応した教育内容をより高いレベルで実施していくための教員研修の充実や探求活動・ICT教育の推進など必要な施策を行う。
4. 大学附属幼稚園は、同時に地域社会に開かれた幼稚園として、地域社会により信頼される幼児教育活動と地域社会とより緊密な交流を行うことを目指した教員研修の強化を図る。
5. 学院の教育活動の効果と効率を重視する視点から、財務状況の改善に注力する。特に2017年度になされた「中学校経営問題検討委員会から理事会への答申」に基づき、中高の持続的安定的運営を行うための教学的課題と、人件費総額削減等の財務上の課題を解決するための中期的実施計画を策定する。
6. 中高・大学間の一貫した教育の視点から、尚絅学院高校から尚絅学院大学へ安定的に、一定数の生徒が進学する環境を整えるために、これまでの高大連携活動内容を点検しながら、高大連携を一層緊密にする施策を検討する。
7. それぞれの学校での教育体制の変化と管理運営組織の変更に対応して、より効果的な教職協働による教育活動を行うために、教職員の人的資本開発に資する研修・FD/SDを企画し、実施する。同時に、事務職員の評価制度の実質化を行う。
8. 地域貢献と市民との交流を促進する目的で開始した“尚絅の森”を創る里山再生プロジェクトをさらに活発に行う。特に、SDGsと関連させて、児童・生徒・学生の環境教育の実習の場としての活用を一層促進する。
9. 生徒・学生への給付型奨学金の拡充と生徒・学生の海外留学を後押しするための、「尚絅学院修学支援事業募金」について、支援を受けた生徒・学生の修学成果を広報しつつ、募金活動を学院内外において活発に行う。
10. 同窓会活動、とりわけ同窓会大学部会の活動が活発になるように、学院と同窓会との連携の在り方の検討を開始する。

2 事業計画

2019年度 大学・大学院事業計画

2019年度は、新しい1学系3学群体制の初年度であるとともに、新中期6か年計画の初年度に当たる。このため、新中期計画及び尚綱ビジョンに沿って、以下の取組を着実に推進する。

1. 心を響かせる（建学の精神に基づく人間教育）

1-1 キリスト教教育

キリスト教教育の充実、特に音楽の伝統を生かした活動の充実を図ることとし、聖歌隊、学生Y M C Aの充実に加え、ハンドベル・クワイアを結成する。また、特別コンサートを実施する。

1-2 多様性を認め協働する態度の育成

地域交流、国際交流等多様な人々との交流を通じた教育を推進するとともに、グローバル化に対応するためのF D、S Dを実施する。

また、障害のある学生の支援のための体制を整備する。

1-3 S D G s「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」への取組み

持続可能な社会の実現(S D G s)に向けた実践力を持った学生の育成と本学の資源を活用した取組を推進する。

1-4 学修の内発的動機付け

学修成果の可視化のための取組をさらに進める。このため、S Pレーダー及び学修ポートフォリオの充実を図るほか、外部テストの導入に向けた準備を進める。

各学群において、新たに導入するアドバイザー制の定着を図るとともに、現場主義の教育の充実を進める。

1-5 地域社会への貢献

新たに交流推進部を設置し、3-1記載の取組を進めることを通じ、尚綱の心を地域社会に発信していく。

1-6 尚綱中・高等学校等との連携強化

尚綱中・高等学校、同窓会、後援会、尚学会との連携を強める。このため、これらの責任部局を明確にする。

同窓会大学部会との連携の下、ホームカミング・イベントを実施する。

2. 自信をみかく（学群・学系制のもとでの「学びの最適化」及び高度化の実現）

2-1 学修者本位の教育への進化

新しい体制の下で、一人一人の学生の「学びの最適化」及び高度化を目指し、学修者本位の教育を推進する。その際、特に以下の点を重視する。

人文社会学群においては、企業との研究会の実施、長期インターンシップの拡大、アドバイザー制を有効に機能させるための教員データベースの充実等を進める。

心理・教育学群においては、フィールドワーク、地域課題研究の推進、保健体育、特別支援の教育体制の整備等を重点的に進めるとともに、その成果の学外への発信に取り組む。

健康栄養学群においては、アドバイザー等によるサポート体制を構築し、実働させる。また、学生の興味に応じた+ α の学びの実現のための新科目に向けた教育体制の整備を進める。

2-2 教育の質保証と情報発信

教育に関する内部質保証システムを構築する。そのため、アセスメント・ポリシーの明確化、授業評価方法の工夫、成績評価の在り方の改善、教育成果可視化のための方法の開発、教育方法の開発・研修の実施等を総合的に推進する。

2-3 高大接続改革

新高校学習指導要領を踏まえた入試改革を実施するとともに、高校から大学への学びの接続が円滑になるようにするため、新たに高大接続推進部を設け、高校での学習成果に関するポートフォリオ方式の活用を含む入試方法の改革、入学前プログラムの充実、初年次教育の充実等を図る。

さらに、尚絅学院高等学校との接続の円滑化のための具体的な方策を講じる(1-5再掲)。

2-4 多様な学生への支援

留学生、社会人学生、障害のある学生など多様な学生に対し、入学前から卒業後までを視野に入れた総合的な支援体制を整備する。

このため、保健センターを学生支援センターに改組し、学生支援室を設置する。また、留学生サービスのワンストップ化、各種研修の実施等に取り組む。

2-5 学生生活の充実

学生満足度調査の結果を基にした改善策を立案・実施するとともに、課外活動の活性化を図る。このため、尚絅コモンズ構想を引き続き推進するとともに、第二体育館(仮称)やアドバイザー制に対応できるフリー・スペースなど、施設や環境の整備を進める。

2-6 学群を超え大学を超えた資源の活用

教育研究活動やFDの実施等に当たって、学群の枠を超えた大学全体としての取組が円滑に行われるよう工夫する。また、大学間の連携協力を積極的に推進する。

2-7 研究機能の高度化、大学院の充実

科学研究費補助金など外部資金による研究を含め、教員及び大学院学生の研究活動を活性化する。また、臨床栄養士課程の設置(健康栄養科学専攻)、博士課程設置準備を含む大学院の充実を図る。

3. キャンパスをひらく(多様な価値観が集まるキャンパス)

3-1 地域連携・交流の推進

マルシェや意見交換会など地域課題を市民と学生がともに考え、学べる場の拡大、地域リーダーを活用した授業など地域実践関連授業の拡充、学外の研究者や自治体職員等との共同研究、公共図書館や公民館との連携などを推進する。

また、留学生の地域での活躍の機会を積極的に設定する。

3-2 国際交流の推進

各種海外留学、研修機会の充実、経済的支援の充実、受入れ態勢の整備、他大学との連携強化、留学生による市民向け外国語講座など留学生主体のプログラムの実施、近隣在住の外国人との交流の機会の設定等を推進する。

また、学生のニーズを確かめつつ、海外の協定締結校を拡大する。

3-3 リカレント教育

公開講座等の生涯学習プログラムに加え、幼児教育・保育、教員免許更新講習、心理専門職、管理栄養士など資格リカレント教育を充実する。特に、本学卒業生の学位課程学生、科目等履修生等としての受け入れを拡大する。

3-4 スポーツ交流

総合型スポーツクラブや「コミュニティスポーツ演習」等を充実し、学生のスポーツ活動を通して、近隣小中学校をはじめ地域との交流を充実拡大する。

第二体育館兼地域健康増進センター(仮称)を整備し、竣工記念行事を実施する。

3-5 教育研究成果の地域への還元と発信

教育研究成果の地域への還元とそれらの活動に関する情報を発信することを大学の社会的責任として位置づけ、交流推進部を中心に、公開講演会、セミナーその他各種学生、市民参加型のイベントの開催等を通じ、積極的に情報発信活動を推進する。

このような観点から、イオンモール名取に新たに設置する地域連携交流プラザ、および名取キャンパスの第二体育館兼地域健康増進センター(仮称)を積極的に活用するとともに、情報発信体制を確立する。

3-6 教育研究を支える基盤の構築

ＩＣＴ環境とセキュリティの整備、自治体等との協定など現場での学びの機会確保のための基盤整備、ＳＤＧｓを意識した省エネ対策、教育研究環境改善パッケージの実現、障害者対応の施設整備等、活発な教育研究活動を支える基盤の整備を推進する。

学生の就職活動を強力に支援するため、企業や経済団体、内定先、就職先、求人元企業等への訪問、情報収集等の取組みを強化する。これにより、中期計画に掲げる「良い教育を行い、良い卒業生を送り出し、それが意欲ある入学志願者の増につながる好循環」を確立する。

外部研究費間接経費など、学生納付金以外の収入の確保に努めるとともに、授業等の公式行事に参加する際学生に自己負担を求めるルールを確立する。

引き続き尚絅コモンズ構想を推進し、学生と教職員が身近な距離感で交流し、学生が学内で長く過ごせる環境を整備する。

2 事業計画

2019 年度 中学校・高等学校事業計画

1 はじめに

2019 年度から 6 年間のプランとして、第 4 次中期計画を策定する。本年度はその第 1 年次となるが、第 3 次中期計画の継続を原則とし、その計画を大きく変えるものではないが、現在中学校・高等学校では、新学習指導要領の実施(中学 2021 全面実施、高校 2022 年次進行)に向けたカリキュラム改訂を並行して進めており、その趣旨や内容を取り込む形で、第 4 次中期計画の第 1 年次事業を策定したい。

2 目 標

- (1) キリスト教を土台として、人間のあり方を探り、他者と共に生きる生徒を育てる。
- (2) 社会や時代の要請にこたえ、未来を切り拓くたくましい生徒を育てる。

3 方 針

- (1) 自分を愛し人を愛する、真に自律した心優しい生徒を育てる。
- (2) 国際教育の充実を図り、国際社会の一員として生きる生徒を育てる。
- (3) 学力の 3 要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性)の着実な向上を図る。
- (4) 生徒一人ひとりの賜物を活かす、進路目標の実現を支援する。
- (5) 学校の魅力を広く周知し、「選ばれる私学」(第一希望で入学したい学校)となり、より多くの志願者を確保する。
- (6) 尚絅学院大学との連携を推進し、教育活動のさらなる充実と発展を図る。
- (7) 地域連携・地域貢献を推進し、地域に愛され、地域の誇りとなる学校をめざす。
- (8) 教職員が協働して、教育の質の向上をめざし、教育活動に取り組む。
- (9) 生徒が安心・安全に生活できる学校環境づくりを行う。

4 中期計画(中項目)

- (1) 自分を愛し人を愛する、真に自律した心優しい生徒を育てる。
 - ① キリスト教関連行事などを通して、「他者と共に生きる」ことの意味を十分に理解し、実践できる生徒を育てる。
 - ② 平和教育や人権教育を通して、他者を理解し思いやる心を培い、平和な社会の実現に貢献できる生徒を育てる。
 - ③ 学校行事や生徒会活動、ボランティア活動等への積極的な参加を促し、生徒の自主性や自己肯定力を向上させる。
 - ④ 言語活動を含む様々な表現技術を持つことで、堂々と自己を表現でき、自信を持って他と接することができるようにする。
- (2) 国際教育の充実を図り、国際社会の一員として生きる生徒を育てる。
 - ① 生徒が広く世界に目を向けて、世界を身近に且つ具体的なものと感じられるようにする。
 - ② 英語 4 技能(読む、聞く、話す、書く)をバランスよく向上させるとともに、資格・検定への取組を推進する。
 - ③ 各種留学の一層の充実を図ることにより、国際感覚を養うとともに、より高いレベルの言語運用能力を身に付けさせる。

- (3) 学力の 3 要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性)の着実な向上を図る。
- ①授業改善に努め、教員が相互に授業を研究し合える環境をつくる。また教育力の向上をめざし、教員研修の充実を図る。
 - ②基礎的な知識・理解や技能をしっかりと身につけ、生徒一人ひとりに深い学びの土台をつくる。
 - ③教科教育において、主体的・対話的で深い学びを実現する授業を展開し、生徒一人ひとりの活用力・探究力を育てる。
 - ④PBLや総合的な探究の時間等における探究学習を充実させ、生徒一人ひとりの主体性や協働性を育てる。
 - ⑤自律的・主体的な学習を促進し、生徒一人ひとりの自己学習力を高める。
- (4) 生徒一人ひとりの賜物を活かす、進路目標の実現を支援する。
- ①多様な進路目標の生徒に対し、その特性に応じたきめ細かな進路指導を行う。
 - ②大学入試改革の最新情報を把握し、生徒への的確な情報提供・進路相談・進路指導を適時に行う。
 - ③生徒の進路意識を高める指導を早い段階から行う。
 - ④各コースで 3 年間を見通した進路指導を行い、より高いレベルの進路目標達成を実現する。
 - ⑤生徒の学びや活動の実績の履歴をポートフォリオ化し、確実に進路目標達成につなげる。
- (5) 学校の魅力を広く周知し、「選ばれる私学」(第一希望で入学したい学校)となり、より多くの志願者を確保する。
- ①中学校 35 名、高等学校 260 名以上の入学者を確保する。
 - ②推薦入試や奨学制度等の入試制度のあり方を研究・改善する。
 - ③さらに効果的な広報活動を実施する。
 - ④小学校・中学校や進学塾との情報交換や連携を密にする。
- (6) 尚絅学院大学との連携を推進し、教育活動のさらなる充実と発展を図る。
- ①尚絅学院大学との連携事業をさらに促進し充実させる。
 - ②尚絅学院大学に対する生徒の理解を深めさせる。
- (7) 地域連携・地域貢献を推進し、地域に愛され、地域の誇りとなる学校をめざす。
- ①他大学や専門機関の教育力を積極的に活用する。
 - ②地域行事への参加やボランティア活動を推進し、地域貢献を図る。
 - ③授業や特別活動等に地域リソースを活用するなどして、地域との結びつきを深めつつ、教育内容の深化を図る。
- (8) 教職員が協働して、教育の質の向上をめざし、教育活動に取り組む。
- ①教員と事務職員の連携を進めるなど、教職員がチームとして取り組む意識を強く持ち、教育活動を展開する。
 - ②より効果的な教育の実現に向け、適時にカリキュラムマネジメントを行い、組織の見直しを図る。
 - ③学校行事の見直しを行うなど、教育活動を精選する。
 - ④経費削減に努め、より効率的な予算を編成する。
 - ⑤教職員間の交流を活性化し、教職員の相互理解を深める。
- (9) 生徒が安心・安全に生活できる学校環境づくりを行う。
- ①挨拶する生徒 100%のより一層の定着を図る。
 - ②欠席・遅刻 0 をめざす。「登校するのが当たり前」の意識をより一層浸透させる。
 - ③健康教育やカウンセリングを充実させ、生徒の心身両面の健康づくりを支援する。
 - ④いじめの撲滅をめざし、迅速に対応できる態勢を整えるとともに、情報ツールの適切な使用について啓発を進める。
 - ⑤一人の人間としての生徒・同僚の人権を尊重し、法令を遵守する。
 - ⑥防災教育や防災訓練を徹底し、校内の安全点検を日常的に行うとともに、安全管理

体制をさらに整える。

⑦校舎の美化を進めるとともに、施設設備の保全、不審者対応など管理の充実を図る。

(10) その他

①学校評価アンケートや学校評議員会等の意見を生かし、教育活動の改善に取り組む。

※各項目についての具体的な取組については、各部や学年等で達成の方策(具体的な計画)を検討する。

2 事業計画

2019 年度 幼稚園事業計画

1. キリスト教教育

キリスト教精神及び建学の精神に基づいて、“他者と共に生きる”の理念を軸に、より充実した教育を目指す。

＜行動計画＞

- ・キリスト教精神及び建学の精神に基づく教育・保育を維持・充実させる。
- ・季節折々の行事(花の日礼拝、収穫感謝礼拝、イースター礼拝、クリスマス礼拝等々)を、大学の協力を得ながら進めていく。
- ・宗教主任には、これまで通り、上記各種行事、毎月曜朝会、保護者懇談会、PTA役員会等において、礼拝に協力していただく。
- ・日々の保育においては、子どもの自主性、自然との交わりを大切にしつつ、毎朝の職員礼拝、園児の昼食時や各種行事等で礼拝を守り、神への感謝の心を育てる。
- ・近隣教会を訪問したり、大学礼拝堂での収穫感謝礼拝に参加するなど、園児がキリスト教を身近に体験できる活動を実施する。
- ・キリスト教教育を充実させるため、園内教職員研修会を実施するとともに、キリスト教保育連盟主催の研修会に参加する。

2. 教育・保育の充実

一人ひとりの園児の生活と遊びを豊かにし、発達を促す。また、より充実した教育・保育を実現するために、研修や研究活動を重視する。

＜行動計画＞

- ・幼稚園教育要領等の改定を踏まえて、カリキュラムを点検・整備し、尚絅幼稚園が大切にしてきた保育観、教育観を確認・共有し、より一層の教育・保育の充実を図る(中期計画の重点目標)。
- ・要配慮児受け入れ方針を点検して、充実・発展を目指す(中期計画の重点目標)。
- ・常勤職員への教育・研修を充実させ、職員間の協力体制を強化する(中期計画の重点目標)。そのため、日常業務での報告・連絡・相談の重要性を認識し、教職員同士のコミュニケーション、学び合い等を充実させる
- ・未就園児クラスの保育を維持・発展させる。
- ・名取・岩沼・山元地区の教育・保育研究会に向けた園内研修を充実させる。

3. 教育・保育環境の整備・充実とセキュリティーの向上

施設・設備の整備・充実に努め、安心・安全で豊かな教育・保育環境を構築していく。

＜行動計画＞

- ・保育時間中に園児が園外に出る事故が発生した点を反省し、施設設備の安全性、安全を確保できる保育体制、子どもたちへの安全指導の在り方等々全般にわたって点検、改善していくことで、保育環境を安心・安全なものとしていく。
- ・感染症対策を確認し、徹底していく。
- ・ハラスメント防止に万全を期す。
- ・ガイドラインに沿って情報セキュリティーに万全を期す。
- ・送迎バスの安全運行を業者と協力して維持する。

4. 大学附属幼稚園としての役割

附属幼稚園として教育実践・教員養成・職員研修等を大学と一体となって進めてきたが、これを継続して進め、幼稚園教育の発展に貢献する。

＜行動計画＞

- ・他大学の学生も含めて教育実習生を受け入れ、保育者養成教育機関としての役割を果たす。
- ・卒業研究、ゼミの研究を行う学生を受け入れる等して、大学附属幼稚園としての教育・研究機能を継続して果たす。
- ・「認定こども園化」の問題については、附属幼稚園の立地条件を考慮しつつ、園児の持続的確保の点からの分析を継続して行いながら検討していく。

5. 住民・保護者参加型幼稚園の推進

保護者との連携をさらに深め、幼児教育の共同の担い手としての保護者・地域住民とともに歩む。

＜行動計画＞

- ・PTA役員会を中心に保護者による多様な活動(家庭学級、ヨガ、合唱、図書活動、バザー等)を例年通り実施する。
- ・日常的に受け入れている「保育参加参観」を引き続き実施していく。
- ・地域に開かれた園の行事においては、保護者ばかりでなく、より広い層からの参加協力も得られるよう努め、充実させていく。

6. 預かり保育の充実

保護者からの要望が強い預かり保育の維持・発展に努める。

＜行動計画＞

- ・預かり保育に対する社会的要請を踏まえて、保育の体制、カリキュラムを点検し、その充実・強化を図っていく(中期計画の重点目標)。

7. 安定した教育・保育体制の構築

日常の幼児教育・保育実践の維持・向上を目指して、力量ある人材の確保・定着化を促進する。

＜行動計画＞

- ・安定した園経営の実現に向けて、特に各学年の定員を見直し、併せて適正な保育体制の構築を図る(中期計画の重点目標)。
- ・多様な観点から組織分析を進めて「魅力ある幼稚園」「働き続けがいのある幼稚園」の構築に努め、「教職員の継続的確保」と「教育環境の整備・充実」につなげる。

2 事業計画

2019 年度 事務局事業計画

I 事務局目標

学生・生徒・園児の充実した学びのために、自ら課題を発見し、主体性をもって他と協働して解決する職員、情報と意識を共有し、一体感をもって業務を遂行できる組織を目指す。

II 事務局方針

1. 目標管理制度の定着、評価制度の実質化、研修制度の充実によって職員が自主的に力量を高める。
 - ・目標管理の課題設定・評価が年間計画に基づいて実施されるよう、目標設定から評価、フィードバック日程の遵守徹底のための喚起とフォローを行う。
 - ・学院・所属の目標と課(室)・個人目標の整合を図るため、各課合同目標発表会を開催し、局長、事務部長、事務長による点検を徹底する。
 - ・成果に対する納得性のある評価を行うため、目標管理研修(評価)を開催する。
 - ・能力向上のモチベーションとなるよう評価が処遇に反映される新給与体系を構築する。また、新評価制度の理解を促進し、定着を図る。
 - ・キャリア設定・能力向上マップを制定するほか、職員表彰制度を見直す。
 - ・研修制度の充実を図るため、研修の位置付けを明確化し、研修体系を見直す。
2. 「報告・連絡・相談」を徹底し、業務に係る情報と意識の共有を促進する。
 - ・改善・改革に結びつく経営情報及び財務情報を事務管理職会議と課長会議で共有し、業務に結びついた形で議論する。事務管理職会議の位置づけを明確にし、機能強化する。
 - ・報告・連絡・相談の習慣を定着させるためのシステム(ルール)を検討し、実施する。
3. 相互理解、協働によって業務遂行の効率化、高度化を進める。
 - ・業務効率化を目指し、新事務システム(会計・財務・人事・旅費)を2019年度後期から段階的に導入する。
 - ・意思決定の迅速化のため権限の明確化、事務組織の見直しを行う。
4. 「働き方」の改善を進める。(時間外勤務削減、有給休暇の取得促進)
 - ・業務効率をあげ、時間外勤務の削減を実現する。また、有給休暇取得促進によってワークライフバランスを実現する。
5. 学院の財政改善のため、収入の確保、支出削減のためにあらゆる方策を実行する。
 - ・収入確保のため、引き続き納付金の適正化を検討する。また、競争的補助金と科研費の獲得、寄付金の確保のための方策を推進部署で検討し、収入確保を目指す。
 - ・支出削減のため、教職員数(人件費比率)の適正化を図る施策を検討するとともに、人事計画を策定し、採用や退職、年齢構成、定員等を適切に管理し、人件費を抑制する。また、経費管理を徹底し、無駄を排除する。
6. 社会に向けて学院の取り組みを発信し、「SHOKEI」ブランドを確立する。
 - ・学院内外の情報集約化によって、戦略的な広報を展開し学院のブランドを確立す

る。また、メディアとの積極的な連携により、プレスリリースとパブリシティ数の増加を図る。

- ・ ホームページの情報公開ページを活用し、ステークホルダーに対し、経営情報・教育情報を積極的に公開する。
- ・ 同窓会、後援会の活動がこれまで以上に活発化するために、学内支援体制の強化を検討する。
- ・ 地域連携では、里山再生プロジェクト、尚絅音楽祭、エラ・オー・パトリックホーム公開企画を継続実施する。

7. 教育・研究等の活動が安全・安心のもとに行える環境整備に取り組む。

- ・ 校舎・インフラ設備等の長寿命化を目指し、現況を調査し、長期修繕計画を策定するとともに、中期のキャンパス整備計画を策定する。
- ・ 情報セキュリティ規程(本編)の策定を行う。
- ・ 学院全体の大規模災害マニュアルの策定をはじめる。

2019 年度 財務方針

1. 予算編成方針

2019 年度予算は、引き続き少子化の進行に拠る厳しい募集環境の中、大幅な収入増加が見込めない状況下にあるが、第4次中期計画初年度として、又、大学においては学群学類制移行・改組元年として事業計画を滞りなく実施するための予算とする。

資金収支上は、年度半ばからの消費税増税もあることから、あらゆる支出削減施策を模索・実行し、中高建設による借入金を返済しながら、将来の更なる教育環境整備・充実の為の資金を蓄積していくことを基本方針とする。

事業活動収支については、支出超過の予算編成とならざるを得ないが、第4次中期計画の中で、収支均衡のための施策を織り込み実行していくこととしたい。

(1) 教育研究環境の整備を継続的に実施する。(主な計画)

- イ. 大学においては、ICT環境の整備と教室の什器類の更新を計画に沿って実行するとともに、現有施設の有効活用に拠る尚絅コモンズ構想を進める。尚、大学改組を周知・定着させるための改編推進費用については、特別予算を計上する。また、改組に伴う教育課程対応のための施設建設については、計画が定まり次第、常任会・理事会の審議を経て補正予算を編成し進める。
- ロ. 中高においては、昨年から2年計画で進めている「対話的な学び」「深い学び」のためのICT等を活用した授業を可能とする、無線LANアクセスポイントの整備を実施する。尚、本事業については前年度同様、県からの補助金の受給申請を行う。

(2) 収入の柱となる学納金収入と補助金収入の予算算定上の基礎となる2019年度入学・入園の学生・生徒・園児数については、大学院・中学校・幼稚園については実数、大学・高校は定員数とする。

(3) 人件費比率が、学院全体での目標値60%を大きく超える状況にあることから、大学改組完成後の人員配置や事務合理化計画の進展等を見定めながら、学院全体での適正な人員配置について、中期的視点による改善に向けて検討を開始する。尚、教育研究費比率は約30%、管理経費比率は約5%程度を目処とする。

2. 支出削減について

(1) 引き続き、以下の方策により支出の削減を徹底する。

- イ. 業務委託契約の委託先及び委託業務の内容と支払費用の恒常的な見直し。
- ロ. リース契約の是非と内容・料金の見直し。
- ハ. 購入物品(含む印刷製本・発注工事)の要求品質の見直し、購入(発注)先データの蓄積と活用による購入先(発注先)の選定、競争購買等による購入(工事)価格の適正化。

(2) 拡充する教育研究事業、教育研究環境の整備に関わる費用についても、実施するに当たりその効果と要する費用について改めて精査し、予算額を下回ることを目標に、費用ミニマムで実施する。

- (3) 電力小売全面自由化への対応として、絶えず、使用実態の確認と契約内容の再検証を行い、使用実態に合った契約について検討を継続して実施する。尚、主に暑さ対策としてエアコンの設置をすすめてきたが、省エネルギーについては、引き続き冷暖房費に焦点を絞り削減方策を検討し実行する。

3. 収支の改善・財政健全化について

- (1) 2019年度学納金額について改定は行わなかったが、大学・幼稚園については授業料、教育充実費、施設設備費について配分の見直しを行った。2019年度以降の改定の是非については引き続き検討する。
- (2) 大学のエクステンション事業である各種講座等については、講座内容の充実、受講料の見直し、顧客の開拓等の施策を実行に移し、早期収入超過を目指す。
- (3) 大学においては、外部資金獲得委員会をより活性化し、教職協働により引き続き競争的補助金の獲得を推進する。
- (4) 学院の継続的且つ恒常的募金事業と位置付ける修学支援募金事業については、更なる対象の拡大等検討を行いながら、事業を積極的に推進する。
- (5) 未回収奨学金の回収促進については、督促方法を見直す等、一定の成果が出ているが更に新たな施策の検討等、引き続き実施する。
- (6) 健全な財政基盤の構築を図るため、各所属において予実管理を徹底するとともに、効率的な予算管理方法について検討する。更に事業計画に沿った効果的な予算編成を目指し、事業別・目的別予算編成の検討を進める。
- (7) 年度途中の予算外執行については、それぞれの所属での予算流用によって対処することを原則とする、予算増額が不可避な場合の稟議案件については常任会で都度審議することとする。

3-2 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児数(2019年度予算基礎)

年 度			2019				備考	
部 門	学年・科	定員 編入	予算案					
			編入	定員充足率	定員との差			
大学	研究科	心理1	6	2	0.33	-4		
		人間1	6	6	1.00	0		
		栄養1	6	1	0.17	-5		
		計	18	9	0.50	-9		
		心理2	6	6	1.00	0		
		人間2	6	7	1.17	1		
		栄養2	6	2	0.33	-4		
		計	18	15	0.83	-3		
		研究科計	36	24	0.67	-12		
	1	人文社会（類）	200	200	1.00	0		
		心理（類）	60	60	1.00	0		
		子ども（類）	80	80	1.00	0		
		学校教育（類）	40	40	1.00	0		
		健康栄養（類）	80	80	1.00	0		
		計	460	460	1.00	0		
	2	表現文化	60	64	1.07	4		
		人間心理	80	121	1.51	41		
		子ども	80	96	1.20	16		
		現代社会	80	107	1.34	27		
		環境構想	60	51	0.85	-9		
		健康栄養	80	90	1.13	10		
	計	440	529	1.20	89			
	3	表現文化	60 70 10	60 60	0.86	-10		
		人間心理	80 90 10	113 113	1.26	23		
		子ども	80 90 10	107 109 2	1.21	19		
		現代社会	80 90 10	126 126	1.40	36		
		環境構想	60 70 10	44 44	0.63	-26		
		健康栄養	80	95	1.19	15		
		計	490	547	1.12	57		
	4	表現文化	70	51	0.73	-19		
		人間心理	90	67	0.74	-23		
		子ども	90	97	1.08	7		
		現代社会	90	74	0.82	-16		
		環境構想	70	25	0.36	-45		
		健康栄養	80	87	1.09	7		
		計	490	401	0.82	-89		
	合計		1,916	1,961	1.02	45		
	高 校	1		240	240	1.00	0	
		2		240	277	1.15	37	
		3		240	224	0.93	-16	
合計		720	741	1.03	21			
中学校	1		30	32	1.07	2		
	2		30	27	0.90	-3		
	3		30	29	0.97	-1		
	合計		90	88	0.98	-2		
幼稚園	3歳		16	31	1.94	15		
	4歳		52	31	0.60	-21		
	5歳		52	41	0.79	-11		
	合計		120	103	0.86	-17		
総計			2,846	2,893	1.02	47		

3-3 教職員数 (2019年度 予算基礎)

	事務局長	事務員	宗教主任	嘱託職員	計
経営管理部	1	21	1	0	23

前年計	差異
23	0

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教
大 学	1	2	39	26	8	1
	特任教授	特任准教授	特任講師	学習指導員	カウンセラー	計
	14	1	2	2	1	97

前年計	差異
88	9

	事務員	保健センター	実験助手	嘱託職員	臨時職員	派遣職員
大学事務部	32	3	4	8	9	1
					業務委託	計
					2	59

前年計	差異
53	6

嘱託職員＝教務1、入試広報3、教育研究2、政策企画1、実験助手1
 臨時職員＝連携交流8、臨床心理1
 派遣職員＝連携交流1
 業務委託＝就職2

	校長	教頭	教諭	養護教諭	専任講師
中学校・高等学校	1	2	47	2	2
	契約教員	産休・育休代替講師	実験助手	カウンセラー	計
	3	1	1	1	60

前年計	差異
64	-4

	事務員	計
中高事務部	7	7

前年計	差異
7	0

	園長	教頭	専任教諭	嘱託	臨時	事務補助	計
幼稚園	(1)	1	3	3	4	1	12

※園長は教授が兼任

前年計	差異
14	-2

*上記のほか、理事2、同窓会1、後援会2

合計 258 名

前年計	差異
249	9

3-4 2019年度 主要事業経費内訳

1) 学院

(単位:千円)

項 目	予 算 額	備 考
学院広報	27,124	新聞広告、CM制作費、交通広告、ホームページ保守 他
ISC関連	4,341	学院情報システム遠隔バックアップ基盤構築、グループウェア運用費用 他
教職員研修制度等	3,458	教職員研修、ハラスメント研修、ストレスチェック等
尚綱音楽祭	3,000	
評価制度改定	2,503	コンサルタント等
理事会・評議員会経費	2,396	
キリスト教教育協議会関連	2,385	
里山保全計画	1,950	
高大連携経費	1,500	
EOP活用・Xmasイベント	949	常設展示経費、エラオ de Xmas経費
創立記念礼拝・建学の精神研修会	881	
合 計	50,487	

2) 大学

(単位:千円)

項 目	予 算 額	備 考
個人研究費	33,800	教員増加へ対応
学長による戦略的支援経費	10,000	
コンピュータ実習室等PC更新・新設	8,551	5年リース(第1～4、CALLA/B)
国際交流事業経費	4,761	留学生支援、短期研修プログラム経費、視察経費、ホームページ翻訳費用他
調理関係実習機器等	3,740	健康栄養機材(プラストチラー、IH調理機、凍結乾燥機一式他)
地域連携交流プラザ関係経費	3,734	名取イオンモール内
スクールバス運行委託費	3,048	
地域実践研究センター活動費	3,000	
大学事務部等PC更新	2,327	老朽化更新、情報セキュリティ対策
地域活動論・地域活動実習等経費	1,349	人文社会学類
教職員PC更新 OSアップグレード	1,179	情報セキュリティ対策
合 計	75,489	

3) 中高

(単位:千円)

項 目	予 算 額	備 考
震災減免	16,338	高校94名(14,841,075円)、中学5名(1,497,000円)
学業奨学生	8,200	1年(特9、文19、総8)、2年(特5、文8、総10)、3年(特5、文8、総10)
授業料減免	7,317	高校118名(前年度実績)
部活動奨学生	6,440	1年(8)、2年(10)、3年(10)
スクールバス運行管理委託業務	3,749	朝定時運行、大学便、学事利用
入試問題外部発注費	2,948	5科目(高校A日程、B日程)
尚網給付奨学金	2,112	高校11(新設時計画)
モンタナ短期留学	1,705	中学(訪問)
オーストラリア短期留学	1,100	高校(訪問)
マイク・アンプシステム	864	大講義室、中講義室
奨学生(尚網中)	850	17人×@50,000
兄弟姉妹減免	800	高11、中5(前年度実績)
韓国イベル短期留学	600	高校(受入)
高校教育力強化費	558	塾教師指導費(対象:数学、社会)
中学教育力強化費	466	畑山氏研修他
カンボジア短期留学	460	高校(訪問)
Web出願導入費	360	振込手数料出願者負担
中学特色プログラム費	290	サイエンスキャンプ・イングリッシュキャンプ他
地学・社会教室プロジェクト	269	新規
特別進学コース学習合宿費	222	磐梯山
同窓生減免	200	中4(前年度実績)
クリスチャン奨学金	150	高3(見込み)
首都圏大学見学会	150	担当5名、参加(特進・文理の高1)
合 計	56,148	

4) 幼稚園

(単位:千円)

項 目	予 算 額	備 考
通園バス運行経費	13,250	車輛リース・運行管理費・燃料代
兄弟姉妹減免、大震災納付金減免	2,086	
募集広告費(パンフ、フリーペーパー広告)	660	
災害用非常食更新	140	
合 計	16,136	

5) 施設設備整備

(単位:千円)

項 目	予 算 額	備 考
大学 体育館側高圧送電ケーブル更新	8,000	3年計画 3年目
大学 図書館LED化	6,936	書架証明
大学 4号館講義室等什器更新	5,341	6年計画3年目 ※4室分
大学 教職員駐車場拡張	3,780	38台分増
大学 走り幅跳び用助走路等整備	3,197	保健体育教職課程対応
大学 3号館練習室エアコン整備	3,167	
大学 1号館実験室等ガス給湯器および換気扇整備	2,277	1-312, 1-320, 1-321, 1-323, 1-325実験室
大学 建物管理点検指摘事項改善	1,500	ホイラー・バーナータイル打替え、貯水槽バルブ交換 他
大学 1-102講義室ICT機器新設	1,219	壁付けプロジェクター、マグネットスクリーン設置 他
大学 生協棟屋根塗装塗替え	1,000	
大学 1号館実習室改修	770	グレーティング交換
中高 無線LANアクセスポイント整備	7,188	2年計画 2年目 ※県ICT補助金申請予定
中高 音楽室・美術室等椅子更新	2,636	
幼稚園 園舎雨漏り箇所修繕	999	ドレン付近修繕・加工
本部 PCB運搬・処理費用	17,036	4年計画2年目
合 計	65,046	

平成31年度予算書

自 平成31年 4月 1日
至 平成32年 3月31日

[予算書類の種類]

資 金 収 支 予 算 書

資金収支予算内訳表

人件費支出予算内訳表

事業活動収支予算書

事業活動収支予算内訳表

学校法人名 学校法人 尚絅学院

学校法人所在地 宮城県名取市ゆりが丘4丁目10番1号

資金収支予算書

平成31年 4月 1日 から
平成32年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
学生生徒等納付金収入	2,652,765,000	2,713,378,000	△ 60,613,000
授業料収入	1,409,494,000	1,306,933,000	102,561,000
入学金収入	163,514,000	193,272,000	△ 29,758,000
教育充実費収入	640,064,000	770,485,000	△ 130,421,000
資格課程費収入	13,490,000	9,620,000	3,870,000
施設設備資金収入	426,203,000	433,068,000	△ 6,865,000
手数料収入	64,258,000	63,389,000	869,000
入学検定料収入	59,292,000	57,882,000	1,410,000
試験料収入	191,000	200,000	△ 9,000
証明手数料収入	886,000	1,100,000	△ 214,000
大学入試センター試験実施手数料収入	3,889,000	4,207,000	△ 318,000
寄付金収入	46,600,000	45,600,000	1,000,000
特別寄付金収入	8,000,000	7,000,000	1,000,000
一般寄付金収入	38,600,000	38,600,000	0
補助金収入	632,724,000	611,632,000	21,092,000
国庫補助金収入	280,607,000	264,834,000	15,773,000
地方公共団体補助金収入	352,117,000	346,798,000	5,319,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	15,236,000	14,345,000	891,000
補助活動収入	14,728,000	13,837,000	891,000
受託事業収入	508,000	508,000	0
受取利息・配当金収入	9,348,000	9,348,000	0
第3号基本金引当特定資産運用収入	3,156,000	3,156,000	0
退職金引当特定資産利息収入	3,400,000	3,400,000	0
減価償却引当特定資産利息収入	1,292,000	1,292,000	0
その他の受取金利息・配当金収入	1,500,000	1,500,000	0
雑収入	36,696,000	77,972,000	△ 41,276,000
私学退職金財団等交付金収入	25,193,000	67,192,000	△ 41,999,000
研究関連収入	4,203,000	0	4,203,000
その他の雑収入	7,300,000	10,780,000	△ 3,480,000
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	502,301,000	488,712,000	13,589,000
授業料前受金収入	177,712,000	177,207,000	505,000
入学金前受金収入	172,720,000	159,306,000	13,414,000
教育充実費前受金収入	11,810,000	11,500,000	310,000
施設設備資金前受金収入	140,059,000	140,699,000	△ 640,000
その他の収入	165,572,000	229,304,000	△ 63,732,000
退職金引当特定資産取崩収入	25,686,000	74,255,000	△ 48,569,000
前期末未収入金収入	65,386,000	73,303,000	△ 7,917,000
貸付金回収収入	37,500,000	44,746,000	△ 7,246,000
仮払金受入収入	35,000,000	35,000,000	0
立替金受入収入	2,000,000	2,000,000	0

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
資金収入調整勘定	△ 513,905,000	△ 627,231,000	113,326,000
期末未収入金	△ 25,193,000	△ 65,386,000	40,193,000
前期末前受金	△ 488,712,000	△ 561,845,000	73,133,000
前年度繰越支払資金	2,102,979,222	1,999,790,222	103,189,000
収入の部合計	5,714,574,222	5,626,239,222	88,335,000

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
人件費支出	2,358,866,000	2,296,059,000	62,807,000
教員人件費支出	1,634,492,000	1,536,878,000	97,614,000
職員人件費支出	666,855,000	650,740,000	16,115,000
役員報酬支出	31,833,000	31,833,000	0
退職金支出	25,686,000	76,608,000	△ 50,922,000
教育研究経費支出	674,193,000	646,189,000	28,004,000
消耗品費支出	32,883,000	30,120,000	2,763,000
光熱水費支出	63,932,000	60,069,000	3,863,000
旅費交通費支出	39,871,000	27,228,000	12,643,000
通信費支出	3,787,000	7,284,000	△ 3,497,000
印刷製本費支出	30,157,000	23,208,000	6,949,000
修繕費支出	31,234,000	30,240,000	994,000
出版物費支出	4,607,000	13,167,000	△ 8,560,000
福利費支出	269,000	255,000	14,000
損害保険料支出	3,380,000	3,584,000	△ 204,000
公租公課支出	2,000	1,000	1,000
諸会費支出	3,634,000	3,521,000	113,000
奨学費支出	94,227,000	93,011,000	1,216,000
手数料料金支出	337,653,000	320,796,000	16,857,000
学生、生徒活動補給金支出	17,455,000	17,852,000	△ 397,000
解体撤去費支出	0	89,000	△ 89,000
雑費支出	11,102,000	15,764,000	△ 4,662,000
管理経費支出	205,923,000	226,122,000	△ 20,199,000
消耗品費支出	2,119,000	2,659,000	△ 540,000
光熱水費支出	5,670,000	4,890,000	780,000
旅費交通費支出	8,518,000	8,398,000	120,000
通信費支出	2,890,000	3,540,000	△ 650,000
印刷製本費支出	19,075,000	21,766,000	△ 2,691,000
修繕費支出	12,202,000	8,535,000	3,667,000
出版物費支出	1,960,000	1,962,000	△ 2,000
会議費支出	400,000	400,000	0
福利費支出	736,000	820,000	△ 84,000
車両燃料費支出	2,858,000	2,854,000	4,000
慶弔費支出	560,000	560,000	0
損害保険料支出	945,000	988,000	△ 43,000
公租公課支出	637,000	2,136,000	△ 1,499,000
諸会費支出	2,877,000	2,549,000	328,000
広告費支出	56,736,000	57,697,000	△ 961,000
手数料料金支出	83,763,000	100,442,000	△ 16,679,000
私大等経常費補助金返還金支出	0	220,000	△ 220,000
雑費支出	3,977,000	5,706,000	△ 1,729,000
借入金等利息支出	10,792,000	10,518,000	274,000
借入金利息支出	10,792,000	10,518,000	274,000
借入金等返済支出	138,880,000	138,880,000	0
借入金支出	138,880,000	138,880,000	0

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
施設関係支出	28,592,000	33,716,000	△ 5,124,000
建物支出	21,345,000	33,001,000	△ 11,656,000
構築物支出	7,247,000	715,000	6,532,000
設備関係支出	42,411,000	47,058,000	△ 4,647,000
教育研究用機器備品支出	20,811,000	35,713,000	△ 14,902,000
管理用機器備品支出	2,910,000	2,923,000	△ 13,000
図書支出	18,690,000	8,422,000	10,268,000
資産運用支出	66,678,000	74,916,000	△ 8,238,000
退職金引当特定資産繰入支出	65,386,000	73,624,000	△ 8,238,000
減価償却引当特定資産繰入支出	1,292,000	1,292,000	0
その他の支出	116,022,000	119,697,000	△ 3,675,000
貸付金支払支出	6,798,000	7,641,000	△ 843,000
前期末未払金支払支出	67,770,000	70,602,000	△ 2,832,000
前払金支払支出	4,454,000	4,454,000	0
仮払金支払支出	35,000,000	35,000,000	0
立替金支払支出	2,000,000	2,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 72,224,000	△ 69,895,000	△ 2,329,000
期末未払金	△ 67,770,000	△ 67,770,000	0
前期末前払金	△ 4,454,000	△ 2,125,000	△ 2,329,000
翌年度繰越支払資金	2,144,441,222	2,102,979,222	41,462,000
支出の部合計	5,714,574,222	5,626,239,222	88,335,000

資金収支予算内訳表

平成31年 4月 1日 から
平成32年 3月31日 まで

収入の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学					尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	合 計				
学生生徒等納付金収入		0	1,508,980,000	251,000,000	225,900,000	105,200,000	2,091,080,000	477,640,000	45,614,000	38,431,000	2,652,765,000
授業料収入			751,440,000	150,800,000	135,720,000	60,320,000	1,098,280,000	256,824,000	28,038,000	26,352,000	1,409,494,000
入学金収入			2,750,000	50,000,000	45,000,000	20,000,000	117,750,000	42,400,000	1,600,000	1,764,000	163,514,000
教育充実費収入			453,840,000	10,000,000	9,000,000	4,000,000	476,840,000	141,696,000	12,456,000	9,072,000	640,064,000
資格課程費収入			13,490,000				13,490,000				13,490,000
施設設備資金収入			287,460,000	40,200,000	36,180,000	20,880,000	384,720,000	36,720,000	3,520,000	1,243,000	426,203,000
手数料収入		0	25,232,000	3,279,000	2,952,000	1,313,000	32,776,000	30,886,000	432,000	164,000	64,258,000
入学検定料収入			21,490,000	2,791,000	2,512,000	1,117,000	27,910,000	30,786,000	432,000	164,000	59,292,000
試験料収入			145,000	20,000	18,000	8,000	191,000				191,000
証明手数料収入			604,000	79,000	71,000	32,000	786,000	100,000			886,000
大学入試センター試験実施手数料収入			2,993,000	389,000	351,000	156,000	3,889,000				3,889,000
寄付金収入		7,000,000	22,806,000	2,962,000	2,666,000	1,185,000	29,619,000	9,064,000	917,000	0	46,600,000
特別寄付金収入		7,000,000	770,000	100,000	90,000	40,000	1,000,000				8,000,000
一般寄付金収入			22,036,000	2,862,000	2,576,000	1,145,000	28,619,000	9,064,000	917,000		38,600,000
補助金収入		0	218,320,000	28,356,000	25,522,000	11,345,000	283,543,000	284,928,000	28,468,000	35,785,000	632,724,000
国庫補助金収入			216,061,000	28,062,000	25,257,000	11,227,000	280,607,000				280,607,000
地方公共団体補助金収入			2,259,000	294,000	265,000	118,000	2,936,000	284,928,000	28,468,000	35,785,000	352,117,000
資産売却収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入		0	6,736,000	877,000	791,000	352,000	8,756,000	500,000	30,000	5,950,000	15,236,000
補助活動収入			6,346,000	826,000	745,000	331,000	8,248,000	500,000	30,000	5,950,000	14,728,000
受託事業収入			390,000	51,000	46,000	21,000	508,000				508,000
受取利息・配当金収入		9,348,000	0	0	0	0	0	0	0	0	9,348,000
第3号基本金引当特定資産運用収入		3,156,000					0				3,156,000
退職金引当特定資産利息収入		3,400,000					0				3,400,000
減価償却引当特定資産利息収入		1,292,000					0				1,292,000
その他の受取金利息・配当金収入		1,500,000					0				1,500,000
雑収入		2,500,000	30,521,000	693,000	624,000	278,000	32,116,000	1,800,000	10,000	270,000	36,696,000
私学退職金財団等交付金収入			25,193,000				25,193,000				25,193,000
研究関連収入			3,234,000	421,000	379,000	169,000	4,203,000				4,203,000
その他の雑収入		2,500,000	2,094,000	272,000	245,000	109,000	2,720,000	1,800,000	10,000	270,000	7,300,000
借入金等収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		18,848,000	1,812,595,000	287,167,000	258,455,000	119,673,000	2,477,890,000	804,818,000	75,471,000	80,600,000	3,457,627,000

支出の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学				尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	合 計			
人件費支出		141,714,000	1,143,944,000	144,510,000	169,924,000	67,463,000	1,525,841,000	557,115,000	77,746,000	2,358,866,000
教員人件費支出			755,744,000	99,161,000	132,766,000	38,943,000	1,026,614,000	497,127,000	67,458,000	1,634,492,000
職員人件費支出		109,881,000	362,514,000	45,349,000	37,158,000	28,520,000	473,541,000	59,988,000	10,288,000	666,855,000
役員報酬支出		31,833,000					0			31,833,000
退職金支出			25,686,000				25,686,000			25,686,000
教育研究経費支出		0	384,858,000	51,416,000	45,361,000	21,197,000	502,832,000	150,626,000	10,326,000	674,193,000
消耗品費支出			16,841,000	2,234,000	2,013,000	2,008,000	23,096,000	6,407,000	880,000	32,883,000
光熱水費支出			35,062,000	4,556,000	4,101,000	1,823,000	45,542,000	15,014,000	1,236,000	63,932,000
旅費交通費支出			21,071,000	3,211,000	2,648,000	1,099,000	28,029,000	9,646,000	2,046,000	39,871,000
通信費支出			1,054,000	137,000	124,000	55,000	1,370,000	2,056,000	96,000	3,787,000
印刷製本費支出			16,539,000	2,474,000	1,971,000	860,000	21,844,000	7,736,000	377,000	30,157,000
修繕費支出			14,601,000	1,897,000	1,708,000	759,000	18,965,000	10,620,000	50,000	31,234,000
出版物費支出			2,351,000	306,000	275,000	123,000	3,055,000	862,000	670,000	4,607,000
福利費支出							0	205,000	44,000	269,000
損害保険料支出			1,540,000	201,000	181,000	82,000	2,004,000	1,097,000	119,000	3,380,000
公租公課支出			1,000	1,000			2,000			2,000
諸会費支出			2,316,000	301,000	271,000	121,000	3,009,000	500,000	25,000	3,634,000
奨学費支出			38,295,000	4,974,000	4,477,000	1,990,000	49,736,000	40,458,000	1,947,000	94,227,000
手数料料金支出			219,412,000	29,057,000	25,720,000	11,457,000	285,646,000	48,694,000	2,294,000	337,653,000
学生、生徒活動補給金支出			8,075,000	1,067,000	972,000	420,000	10,534,000	6,505,000	416,000	17,455,000
雑費支出			7,700,000	1,000,000	900,000	400,000	10,000,000	826,000	126,000	11,102,000
管理経費支出		90,117,000	62,933,000	8,183,000	7,368,000	3,279,000	81,763,000	19,290,000	1,185,000	205,923,000
消耗品費支出		1,412,000	461,000	60,000	54,000	24,000	599,000	38,000	30,000	2,119,000
光熱水費支出		781,000	3,482,000	455,000	410,000	183,000	4,530,000	286,000	25,000	5,670,000
旅費交通費支出		4,453,000	3,009,000	391,000	352,000	157,000	3,909,000	122,000	25,000	8,518,000
通信費支出		2,007,000	624,000	82,000	74,000	33,000	813,000	39,000	21,000	2,890,000
印刷製本費支出		4,111,000	9,267,000	1,204,000	1,084,000	482,000	12,037,000	1,790,000	543,000	19,075,000
修繕費支出		235,000	8,905,000	1,157,000	1,042,000	463,000	11,567,000	100,000		12,202,000
出版物費支出		243,000	1,321,000	172,000	155,000	69,000	1,717,000			1,960,000
会議費支出		400,000					0			400,000
福利費支出		166,000	346,000	45,000	41,000	18,000	450,000	100,000	20,000	736,000
車両燃料費支出		50,000	495,000	65,000	59,000	26,000	645,000	813,000	1,350,000	2,858,000
慶弔費支出		470,000					0	80,000		560,000
損害保険料支出		281,000	209,000	28,000	25,000	11,000	273,000	261,000	5,000	945,000

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学				尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	合 計			
公租公課支出		315,000	3,000	1,000	1,000	1,000	6,000	100,000	216,000	637,000
諸会費支出		2,739,000	105,000	14,000	13,000	6,000	138,000			2,877,000
広告費支出		21,369,000	20,000,000	2,598,000	2,338,000	1,040,000	25,976,000	9,305,000	20,000	56,736,000
手数料料金支出		49,683,000	13,571,000	1,763,000	1,587,000	706,000	17,627,000	5,547,000	306,000	83,763,000
雑費支出		1,402,000	1,135,000	148,000	133,000	60,000	1,476,000	709,000	210,000	3,977,000
借入金等利息支出		0	0	0	0	0	0	10,792,000	0	10,792,000
借入金利息支出							0	10,792,000		10,792,000
借入金等返済支出		0	0	0	0	0	0	138,880,000	0	138,880,000
借入金支出							0	138,880,000		138,880,000
施設関係支出		0	13,808,000	1,794,000	4,813,000	719,000	21,134,000	7,458,000	0	28,592,000
建物支出			10,899,000	1,416,000	1,275,000	567,000	14,157,000	7,188,000		21,345,000
構築物支出			2,909,000	378,000	3,538,000	152,000	6,977,000	270,000		7,247,000
設備関係支出		2,400,000	23,574,000	3,062,000	2,758,000	2,823,000	32,217,000	6,309,000	700,000	42,411,000
教育研究用機器備品支出			10,848,000	1,409,000	1,269,000	2,161,000	15,687,000	4,609,000	200,000	20,811,000
管理用機器備品支出		2,400,000	30,000	4,000	4,000	2,000	40,000		470,000	2,910,000
図書支出			12,696,000	1,649,000	1,485,000	660,000	16,490,000	1,700,000	500,000	18,690,000
計		234,231,000	1,629,117,000	208,965,000	230,224,000	95,481,000	2,163,787,000	890,470,000	89,957,000	3,459,657,000

人件費支出予算内訳表

平成31年 4月 1日 から
平成32年 3月31日 まで

(単位 円)

科目 部門	学校法人	尚綱学院大学					尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
		総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	合 計				
教員人件費支出		755,744,000	99,161,000	132,766,000	38,943,000	1,026,614,000	497,127,000	67,458,000	43,293,000	1,634,492,000
本務教員		702,834,000	99,161,000	132,766,000	38,943,000	973,704,000	451,137,000	67,458,000	43,293,000	1,535,592,000
本俸		394,365,000	60,672,000	79,143,000	21,866,000	556,046,000	243,487,000	36,998,000	27,234,000	863,765,000
期末手当		150,126,000	18,315,000	25,381,000	8,382,000	202,204,000	91,044,000	13,709,000	9,320,000	316,277,000
その他の手当		39,405,000	2,918,000	5,408,000	2,084,000	49,815,000	35,154,000	5,029,000	1,527,000	91,525,000
所定福利費		79,402,000	11,520,000	15,244,000	4,414,000	110,580,000	45,660,000	7,387,000	5,212,000	168,839,000
私学退職金財団等掛金		39,536,000	5,736,000	7,590,000	2,197,000	55,059,000	35,792,000	4,335,000		95,186,000
兼務教員		52,910,000				52,910,000	45,990,000			98,900,000
職員人件費支出	109,881,000	362,514,000	45,349,000	37,158,000	28,520,000	473,541,000	59,988,000	10,288,000	13,157,000	666,855,000
本務職員	108,921,000	345,604,000	45,349,000	37,158,000	28,520,000	456,631,000	52,733,000	10,288,000		628,573,000
本俸	60,353,000	195,365,000	24,998,000	20,336,000	15,941,000	256,640,000	28,433,000	5,654,000		351,080,000
期末手当	22,176,000	67,438,000	9,629,000	7,888,000	6,157,000	91,112,000	10,900,000	2,168,000		126,356,000
その他の手当	6,808,000	23,852,000	3,115,000	2,732,000	1,567,000	31,266,000	2,960,000	511,000		41,545,000
所定福利費	11,926,000	39,296,000	5,241,000	4,273,000	3,345,000	52,155,000	6,283,000	1,123,000		71,487,000
私学退職金財団等掛金	7,658,000	19,653,000	2,366,000	1,929,000	1,510,000	25,458,000	4,157,000	832,000		38,105,000
兼務職員	960,000	16,910,000				16,910,000	7,255,000		13,157,000	38,282,000
役員報酬支出	31,833,000					0				31,833,000
退職金支出		25,686,000	0	0	0	25,686,000	0			25,686,000
教員		25,686,000				25,686,000				25,686,000
計	141,714,000	1,143,944,000	144,510,000	169,924,000	67,463,000	1,525,841,000	557,115,000	77,746,000	56,450,000	2,358,866,000

事業活動収支予算書

平成31年 4月 1日 から
平成32年 3月31日 まで

(単位 円)

	事業活動収支の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,652,765,000	2,713,378,000	△ 60,613,000
		授業料	1,409,494,000	1,306,933,000	102,561,000
		入学金	163,514,000	193,272,000	△ 29,758,000
		教育充実費	640,064,000	770,485,000	△ 130,421,000
		資格課程費	13,490,000	9,620,000	3,870,000
		施設設備資金	426,203,000	433,068,000	△ 6,865,000
		手数料	64,258,000	63,389,000	869,000
		入学検定料	59,292,000	57,882,000	1,410,000
		試験料	191,000	200,000	△ 9,000
		証明手数料	886,000	1,100,000	△ 214,000
		大学入試センター試験実施手数料	3,889,000	4,207,000	△ 318,000
		寄付金	46,600,000	45,600,000	1,000,000
		特別寄付金	8,000,000	7,000,000	1,000,000
		一般寄付金	38,600,000	38,600,000	0
		経常費等補助金	632,724,000	611,632,000	21,092,000
		国庫補助金	280,607,000	264,834,000	15,773,000
		地方公共団体補助金	352,117,000	346,798,000	5,319,000
		付随事業収入	15,236,000	14,345,000	891,000
		補助活動収入	14,728,000	13,837,000	891,000
		受託事業収入	508,000	508,000	0
		雑収入	36,696,000	50,422,000	△ 13,726,000
		私学退職金財団等交付金	25,193,000	39,642,000	△ 14,449,000
		研究関連収入	4,203,000	0	4,203,000
		その他の雑収入	7,300,000	10,780,000	△ 3,480,000
		教育活動収入 計	3,448,279,000	3,498,766,000	△ 50,487,000
	事業活動支出の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
		人件費	2,396,859,000	2,271,450,000	125,409,000
		教員人件費	1,634,492,000	1,536,878,000	97,614,000
		職員人件費	666,855,000	650,740,000	16,115,000
		役員報酬	31,833,000	31,833,000	0
		退職給与引当金繰入額	63,679,000	49,647,000	14,032,000
		退職金	0	2,352,000	△ 2,352,000
		教育研究経費	1,033,812,000	1,015,508,000	18,304,000
		消耗品費	32,883,000	30,120,000	2,763,000
		光熱水費	63,932,000	60,069,000	3,863,000
		旅費交通費	39,871,000	27,228,000	12,643,000
		通信費	3,787,000	7,284,000	△ 3,497,000
		印刷製本費	30,157,000	23,208,000	6,949,000
		修繕費	31,234,000	30,240,000	994,000
		出版物費	4,607,000	13,167,000	△ 8,560,000
		福利費	269,000	255,000	14,000
		損害保険料	3,380,000	3,584,000	△ 204,000
		公租公課	2,000	1,000	1,000
		諸会費	3,634,000	3,521,000	113,000

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
		奨学費	94,227,000	93,011,000	1,216,000
		手数料料金	337,653,000	320,796,000	16,857,000
		学生、生徒活動補給金	17,455,000	17,852,000	△ 397,000
		解体撤去費	0	89,000	△ 89,000
		減価償却額	359,619,000	369,319,000	△ 9,700,000
		雑費	11,102,000	15,764,000	△ 4,662,000
		管理経費	213,437,000	234,290,000	△ 20,853,000
		消耗品費	2,119,000	2,659,000	△ 540,000
		光熱水費	5,670,000	4,890,000	780,000
		旅費交通費	8,518,000	8,398,000	120,000
		通信費	2,890,000	3,540,000	△ 650,000
		印刷製本費	19,075,000	21,766,000	△ 2,691,000
		修繕費	12,202,000	8,535,000	3,667,000
		出版物費	1,960,000	1,962,000	△ 2,000
		会議費	400,000	400,000	0
		福利費	736,000	820,000	△ 84,000
		車両燃料費	2,858,000	2,854,000	4,000
		慶弔費	560,000	560,000	0
		損害保険料	945,000	988,000	△ 43,000
		公租公課	637,000	2,136,000	△ 1,499,000
		諸会費	2,877,000	2,549,000	328,000
		広告費	56,736,000	57,697,000	△ 961,000
		手数料料金	83,763,000	100,442,000	△ 16,679,000
		私大等経常費補助金返還金	0	220,000	△ 220,000
		減価償却額	7,514,000	8,168,000	△ 654,000
		雑費	3,977,000	5,706,000	△ 1,729,000
		徴収不能額等	276,000	276,000	0
		徴収不能引当金繰入額	276,000	276,000	0
		教育活動支出 計	3,644,384,000	3,521,524,000	122,860,000
	教育活動収支差額		△ 196,105,000	△ 22,758,000	△ 173,347,000
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
		受取利息・配当金	9,348,000	9,348,000	0
		第3号基本金引当特定資産運用収入	3,156,000	3,156,000	0
		退職金引当特定資産利息	3,400,000	3,400,000	0
		減価償却引当特定資産利息	1,292,000	1,292,000	0
		その他の受取金利息・配当金	1,500,000	1,500,000	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入 計	9,348,000	9,348,000	0
	事業活動支出の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
		借入金等利息	10,792,000	10,518,000	274,000
		借入金利息	10,792,000	10,518,000	274,000
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出 計	10,792,000	10,518,000	274,000
	教育活動外収支差額		△ 1,444,000	△ 1,170,000	△ 274,000
	経常収支差額		△ 197,549,000	△ 23,928,000	△ 173,621,000

特別収支	事業収入の活動部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	2,814,000	△ 2,814,000
		現物寄付	0	2,814,000	△ 2,814,000
		特別収入 計	0	2,814,000	△ 2,814,000
	事業活動支出の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
		資産処分差額	5,000,000	4,667,000	333,000
		図書処分差額	5,000,000	4,667,000	333,000
		その他の特別支出	26,643,000	26,643,000	0
		退職給与引当金特別繰入額	26,643,000	26,643,000	0
		特別支出 計	31,643,000	31,310,000	333,000
	特別収支差額		△ 31,643,000	△ 28,496,000	△ 3,147,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 229,192,000	△ 52,424,000	△ 176,768,000	
基本金組入額合計		△ 218,373,000	△ 218,373,000	0	
当年度収支差額		△ 447,565,000	△ 270,797,000	△ 176,768,000	
前年度繰越収支差額		△ 4,304,339,636	△ 4,033,542,636	△ 270,797,000	
翌年度繰越収支差額		△ 4,751,904,636	△ 4,304,339,636	△ 447,565,000	
(参 考)					
事業活動収入 計		3,457,627,000	3,510,928,000	△ 53,301,000	
事業活動支出 計		3,686,819,000	3,563,352,000	123,467,000	

事業活動収支予算内訳表

平成31年 4月 1日 から
平成32年 3月31日 まで

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	2,091,080,000	477,640,000	45,614,000	38,431,000	2,652,765,000
		授業料		1,098,280,000	256,824,000	28,038,000	26,352,000	1,409,494,000
		入学金		117,750,000	42,400,000	1,600,000	1,764,000	163,514,000
		教育充実費		476,840,000	141,696,000	12,456,000	9,072,000	640,064,000
		資格課程費		13,490,000				13,490,000
		施設設備資金		384,720,000	36,720,000	3,520,000	1,243,000	426,203,000
		手数料	0	32,776,000	30,886,000	432,000	164,000	64,258,000
		入学検定料		27,910,000	30,786,000	432,000	164,000	59,292,000
		試験料		191,000				191,000
		証明手数料		786,000	100,000			886,000
		大学入試センター試験実施手数料		3,889,000				3,889,000
		寄付金	7,000,000	29,619,000	9,064,000	917,000	0	46,600,000
		特別寄付金	7,000,000	1,000,000				8,000,000
		一般寄付金		28,619,000	9,064,000	917,000		38,600,000
		経常費等補助金	0	283,543,000	284,928,000	28,468,000	35,785,000	632,724,000
		国庫補助金		280,607,000				280,607,000
		地方公共団体補助金		2,936,000	284,928,000	28,468,000	35,785,000	352,117,000
		付随事業収入	0	8,756,000	500,000	30,000	5,950,000	15,236,000
		補助活動収入		8,248,000	500,000	30,000	5,950,000	14,728,000
		受託事業収入		508,000				508,000
		雑収入	2,500,000	32,116,000	1,800,000	10,000	270,000	36,696,000
		私学退職金財団等交付金		25,193,000				25,193,000
		研究関連収入		4,203,000				4,203,000
		その他の雑収入	2,500,000	2,720,000	1,800,000	10,000	270,000	7,300,000
		教育活動収入 計	9,500,000	2,477,890,000	804,818,000	75,471,000	80,600,000	3,448,279,000
	事業活動支出の部	人件費	152,263,000	1,542,500,000	563,995,000	78,982,000	59,119,000	2,396,859,000
		教員人件費		1,026,614,000	497,127,000	67,458,000	43,293,000	1,634,492,000
		職員人件費	109,881,000	473,541,000	59,988,000	10,288,000	13,157,000	666,855,000
		役員報酬	31,833,000					31,833,000
		退職給与引当金繰入額	10,549,000	42,345,000	6,880,000	1,236,000	2,669,000	63,679,000
		教育研究経費	0	708,548,000	297,770,000	10,531,000	16,963,000	1,033,812,000
		消耗品費		23,096,000	6,407,000	880,000	2,500,000	32,883,000
		光熱水費		45,542,000	15,014,000	1,236,000	2,140,000	63,932,000
		旅費交通費		28,029,000	9,646,000	2,046,000	150,000	39,871,000
		通信費		1,370,000	2,056,000	96,000	265,000	3,787,000
		印刷製本費		21,844,000	7,736,000	377,000	200,000	30,157,000
		修繕費		18,965,000	10,620,000	50,000	1,599,000	31,234,000
		出版物費		3,055,000	862,000	670,000	20,000	4,607,000
		福利費			205,000	44,000	20,000	269,000

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
教育活動収支	事業活動支出の部	損害保険料		2,004,000	1,097,000	119,000	160,000	3,380,000
		公租公課		2,000				2,000
		諸会費		3,009,000	500,000	25,000	100,000	3,634,000
		奨学費		49,736,000	40,458,000	1,947,000	2,086,000	94,227,000
		手数料料金		285,646,000	48,694,000	2,294,000	1,019,000	337,653,000
		学生、生徒活動補給金		10,534,000	6,505,000	416,000		17,455,000
		減価償却額		205,716,000	147,144,000	205,000	6,554,000	359,619,000
		雑費		10,000,000	826,000	126,000	150,000	11,102,000
		管理経費	92,780,000	83,933,000	20,375,000	1,185,000	15,164,000	213,437,000
		消耗品費	1,412,000	599,000	38,000	30,000	40,000	2,119,000
		光熱水費	781,000	4,530,000	286,000	25,000	48,000	5,670,000
		旅費交通費	4,453,000	3,909,000	122,000	25,000	9,000	8,518,000
		通信費	2,007,000	813,000	39,000	21,000	10,000	2,890,000
		印刷製本費	4,111,000	12,037,000	1,790,000	543,000	594,000	19,075,000
		修繕費	235,000	11,567,000	100,000		300,000	12,202,000
		出版物費	243,000	1,717,000				1,960,000
		会議費	400,000	0				400,000
		福利費	166,000	450,000	100,000		20,000	736,000
		車両燃料費	50,000	645,000	813,000		1,350,000	2,858,000
		慶弔費	470,000	0	80,000		10,000	560,000
		損害保険料	281,000	273,000	261,000	5,000	125,000	945,000
		公租公課	315,000	6,000	100,000		216,000	637,000
		諸会費	2,739,000	138,000				2,877,000
		広告費	21,369,000	25,976,000	9,305,000	20,000	66,000	56,736,000
		手数料料金	49,683,000	17,627,000	5,547,000	306,000	10,600,000	83,763,000
		減価償却額	2,663,000	2,170,000	1,085,000		1,596,000	7,514,000
		雑費	1,402,000	1,476,000	709,000	210,000	180,000	3,977,000
		徴収不能額等	0	206,000	64,000	6,000	0	276,000
		徴収不能引当金繰入額		206,000	64,000	6,000		276,000
		教育活動支出 計	245,043,000	2,335,187,000	882,204,000	90,704,000	91,246,000	3,644,384,000
	教育活動収支差額		△ 235,543,000	142,703,000	△ 77,386,000	△ 15,233,000	△ 10,646,000	△ 196,105,000
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	9,348,000	0	0	0	0	9,348,000
		第3号基本金引当特定資産運用収入	3,156,000					3,156,000
		退職金引当特定資産利息	3,400,000					3,400,000
		減価償却引当特定資産利息	1,292,000					1,292,000
		その他の受取金利息・配当金	1,500,000					1,500,000
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	9,348,000	0	0	0	0	9,348,000

(単位 円)

科目			部門	学校法人	尚綱学院大学 総合人間科学部	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
教育活動外	収支	借入金等利息		0	0	10,792,000	0	0	10,792,000
		借入金利息				10,792,000			10,792,000
		その他の教育活動外支出							0
		教育活動外支出 計		0	0	10,792,000	0	0	10,792,000
		教育活動外収支差額		9,348,000	0	△ 10,792,000	0	0	△ 1,444,000
経常収支差額				△ 226,195,000	142,703,000	△ 88,178,000	△ 15,233,000	△ 10,646,000	△ 197,549,000
特別収支	事業収入の 活動部	資産売却差額		0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入		0	0	0	0	0	0
		特別収入 計		0	0	0	0	0	0
	事業支出の 活動部	資産処分差額		0	3,500,000	1,500,000	0	0	5,000,000
		図書処分差額			3,500,000	1,500,000			5,000,000
		その他の特別支出		2,404,000	20,853,000	2,579,000	328,000	479,000	26,643,000
		退職給与引当金特別繰入額		2,404,000	20,853,000	2,579,000	328,000	479,000	26,643,000
		特別支出 計		2,404,000	24,353,000	4,079,000	328,000	479,000	31,643,000
	特別収支差額				△ 2,404,000	△ 24,353,000	△ 4,079,000	△ 328,000	△ 479,000
基本金組入前当年度収支差額				△ 228,599,000	118,350,000	△ 92,257,000	△ 15,561,000	△ 11,125,000	△ 229,192,000
基本金組入額合計				△ 560,000	△ 53,709,000	△ 161,621,000	△ 400,000	△ 2,083,000	△ 218,373,000
当年度収支差額				△ 229,159,000	64,641,000	△ 253,878,000	△ 15,961,000	△ 13,208,000	△ 447,565,000

(参考)

事業活動収入 計	18,848,000	2,477,890,000	804,818,000	75,471,000	80,600,000	3,457,627,000
事業活動支出 計	247,447,000	2,359,540,000	897,075,000	91,032,000	91,725,000	3,686,819,000